

巻頭言



(一社)海外環境協力センター 理事長 竹本和彦

新年あけましておめでとうございます。

2021年の年頭にあたりご挨拶申し上げます。

去年は「COVID19に明け、COVID19に暮れた」一年となりました。この影響を受け、昨年3月頃からは、海外渡航が実質的に不可能となり、海外諸国のカウンターパートとの連携の下に各種プロジェクトの業務展開を中心とするOECCとしても大きな困難に直面しました。また当初計画していた「OECC設立30周年記念行事」も延期せざるを得なくなりました。さらには定例の理事会・総会についてもon-lineを活用したハイブリッド型の開催となり、理事の皆様、会員の皆様には大変ご不便をおかけ致しましたが、皆様のご理解とご協力のお蔭で滞りなく所定の議事を進行することが出来ました。改めましてこの場をお借りして御礼申し上げます。

さて「30周年記念行事」は全体として繰り延べとなりましたが、その一環として計画しておりました記念誌の別冊としての「橋本道夫先生と私」については、当初計画通り昨年6月に発行することが出来ました。橋本先生のご功績を改めて関係者の皆様と共有することが出来、その結果各方面から前向きな反響も多く寄せられましたことをここに報告申し上げます。

OECCは、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大に対し、国際社会はどう対処し、今後ポストコロナ、ウイズコロナの状況下においてどのような教訓を学び今後どのような方向に向かっていくのかに関し、最新情報と各方面における知見を集約することを目指し、昨年4月「ポストコロナ勉強会」を立ち上げ勉強を重ねてまいりました。その検討結果については随時会報やウェブサイトでの掲載などを通じて共有させて頂いているところです。

同時に、出張しての国際会議開催が困難な中、OECCはオンラインセミナーやウェブを活用したバーチャルな国際会議など、将来の業務需要の変化も意識しつつ、国際環境開発協力の新たな実施方法にも積極的に取り組み、能力強化に努めているところです。

加えて、昨年9月には、環境省のイニシアティブにより、「環境インフラ海外展開プラットフォーム」(Japan Platform for Redesign: Sustainable Infrastructure: JPRSI)が正式に発足し、OECCは、その事務局を担当することになりました。このJPRSIは、2017年の「環境インフラの海外展開の基本戦略」で示された基本方針を踏まえ、その後の社会情勢の変化をも反映し、今後更なる展開を目指し、関係省庁との連携の下、関心を寄せる企業、自治体、金融機関など幅広いステークホルダーの皆様にも参画頂き、相互に連携して活動をダイナミックに展開していくネットワークとして整備され、現在は300団体を超える関係者が参加しています。(本プラットフォームに関する最新の取組み状況については、本会報の特集記事として掲載)このJPRSIに対し、関係各方面から高い期待が寄せられており、OECCとしても引き続き貢献していく所存です。

さらに一昨年のCOP25(マドリッド)において小泉環境大臣のリーダーシップの下、「フルオロカーボン・イニシアティブ」(Initiative on Fluorocarbons Life Cycle Management: IFL)が発足し、フルオロカーボンのライフサイクル全体を通して対策を強化する国際連携ネットワークが構築されました。このイニシアティブは、2020年当初より本格稼働し、11月にはモントリオール議定書の締約国会議のサイドイベントとして、IFLに参加している国・機関の参加を得て、既存の関連プロジェクトとの協力推進なども含め本イニシアティブの実施に当たり一層の充実を図る方向について、有意義な意見交換を行うことが出来ました。このイニシアティブは世界の各方面からの多くの支持を得ており、OECCは事務局としてIFLの一層の発展に貢献していく所存です。

今後もこうした状況下で新しい日常の確立を念頭に置き、新たな発想で仕事をしていくことが求められますが、上述した課題への対応をはじめとする新たな挑戦に果敢にチャレンジしていく所存ですので、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。